

# 地域防災力を向上するためには

さくら市総合政策課  
さくら市総務課

20班 コミュニティデザイン学科  
建築都市デザイン学科  
社会基盤デザイン学科

高橋絵重二  
竹内瑞貴 和田健四郎  
石井ハンナ 松尾美穂

## 背景

東日本大震災、同年に発生した台風など立て続けに起きた大災害  
↓  
防災、特に地域防災力向上の必要性を痛感  
↓  
自主防災組織設立開始  
↓  
災害の多い喜連川地区での設立は進んでいた  
しかし....

- ・市全体の設立数は増加せず
- ・災害の少ない地域は必要性が感じられない
- ・高齢化による人材不足

そこで！  
私たち大学生が地域に向かい調査、分析をすることで自主防災組織の設立を促進する提案をしていく

## 方法

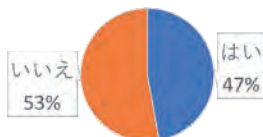
- ・第1回現地訪問 自主防災組織設立済みの区長へ聞き取り調査 さくら市探索
- ・第2回現地訪問 自主防災組織未設立行政区の住民への聞き取り調査 行政区長会研修会に参加
- ・アンケート調査(自主防災組織の認知度、意識調査)
- ・第3回現地訪問 作成したチラシの配布

## 分析結果

住民への聞き取り調査より  
 ◯自主防災組織の存在を知らない方が多くいる  
 ◯災害対策はほとんど何もしていない  
 ◯災害が少ないので

アンケート調査より  
 ◯組織の立ち上げに時間がかかる  
 ◯少子高齢化

自主防災組織をご存じですか？  
(班長)



自主防災組織は必要だと思いますか？  
(班長)

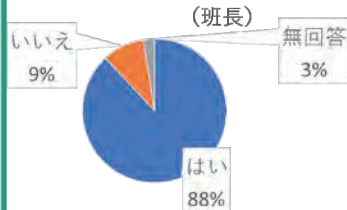


図1 アンケート結果

高齢者が多いからこそ災害が起きた際に協力し合う組織が必要である。近年の災害の多さに危機感を覚えたり、自主防災組織が必要であると考えられる人も多くいることから、さくら市全行政区で自主防災組織を立ち上げてもらうには、まずは認知度と参加意欲を向上させることが必要である



写真1 行政区長研修会の様子



写真2 チラシの配布の様子

## 目的

さくら市の中で自主防災組織を設立している行政区を増やすこと

- ・行政が行う公助については、災害発生時にはおのずと限界があるから
- ・「自らの安全は自ら守る」という自助と「自分たちの地域は自分たちで守る」という共助の姿勢が災害時に大切であるから

実際、災害発生時に自主防災組織を設立している行政区は、普段の避難訓練や情報網の確立により、スムーズに避難ができたという報告もある

## 提案



写真3 配布したチラシ3案



さくら市全体で自主防災組織の認知度・参加意欲を向上させるために3種類のチラシを作成し、第3回現地訪問で、以下6行政区の区長の方に直接お渡しした。  
 【采女・草川第二・栄町・仲町・伝馬町・本田】(いずれも自主防災組織未設立行政区)  
 合わせて回覧板を通して、各行政区の班長の方に配布していただくようお願いをした。

今年度、自主防災組織設立数のデータは以下のようになっている。  
 ・H31.3.31時点 24組織/75行政区  
 ・R1.7.1 時点 28組織/75行政区  
 ・R2.4.1 見込み 37組織/75行政区  
 組織設立についてはそれぞれの行政区で年度末(R2.3)開催の行政区総会で住民の承認を得たうえで設立が確定する予定になっている。よってチラシによる成果はその後のR2年4月以降にならないと正確には分からない。現在把握できているのは上記の通り、新たに9行政区の組織設立が見込まれている。

私たちの活動により組織の認知度アップの効果が見られたら、実効ある組織の継続に向け、来年度の学生には「続ける防災」の調査研究と、更なる組織設立推進に向けた活動をお願いしたい。